

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	総合型地域スポーツクラブの育成支援		事業開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課		生涯スポーツ課長 坂元謙次
会計区分	一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「INDEX2009」において、「誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立が不可欠」とされていることから、地域住民が主体的に運営する子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」(以下「総合型クラブ」)の育成を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つもの)の配置による育成対象クラブの巡回相談・指導及びクラブ育成アドバイザー・クラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催。</li> <li>○総合型クラブ育成支援チーム(実技指導者やスポーツドクター等で構成)の総合型クラブへの派遣。</li> <li>○総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例等、クラブづくりに役立つ情報の提供。</li> <li>○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クラブ育成アドバイザーの配置人数 68名</li> <li>○総合型クラブ育成支援チームの派遣先 215団体</li> <li>○情報提供HPのアクセス数 529, 865アクセス</li> <li>○総合型地域スポーツクラブ育成委員会3回</li> <li>○企画班会議 23回</li> <li>○クラブミーティングの開催 18回</li> <li>○都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議 1回</li> <li>○総合型地域スポーツクラブ育成推進フォーラム 3回</li> <li>○総合型クラブ全国競技会 4回</li> <li>○広報物の作成 5, 000部</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	737.8	737.9	342.5	212.3	210.8
	執行額	720.0	736.5	342.3		
	執行率	97.6	99.8	99.9		
	総事業費(執行ベース)	720.0	736.5	342.3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性、参加者の活動状況等については、文部科学省担当者による事業実行委員会への出席や事業実施会場の視察等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書の確認に併せて、文部科学省担当者が委託先に赴き、保管されている証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)等を実地検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果を受け、一部の事業を廃止又はスポーツ振興くじ助成に移行することにより、予算の縮減を行っている。 また、平成22年度からは全ての経費を(財)日本体育協会が直接執行し、都道府県体協への再委託は行っていない。				
チームの所見	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、生涯スポーツ拠点の整備を図ることを目的に、地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進するモデル事業である。</p> <p>2. 所見：①昨年11月の事業仕分け指摘を踏まえ、予算を縮減している。 ②今後においても、本事業の重要性を踏まえつつも、諸会議経費のその他予算積算員数について、なお見直しの余地はあると考えられ、当該状況をあらためて精査し、引き続き予算を縮減すべきである。 ③競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記	<p>【過去の予算の削減に向けた取組み】 国費によって実施していた総合型クラブの設立に向けた準備委員会の開催、地域住民への周知・勧誘のための、スポーツ教室・交流大会等の実施等のクラブへの直接的な支援を、21年度より、日本スポーツ振興センターのくじ助成に移行することにより、国費の投入を大幅に削減した。(対前年度比 △395百万円)</p> <p>【関係する計画等の詳細】 ○INDEX2009 (地域密着型の拠点づくりを推進) 老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立や、学校施設等の複合利用の推進が不可欠です。住民による自主的・自発的な運営、企業との連携、行政の支援を一本化し、生活に身近な地域におけるスポーツ活動の核を育てることが必要です。ウォーキング、グラウンドゴルフ、ゲートボール、体操など、誰でも取り組みやすい身近な活動や、スポーツを通じての地域コミュニティ活性化を目指し、地域密着型クラブスポーツを振興します。 ○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) 2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を21世紀の早期に実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重点施策として計画的に推進し、できる限り早期に成人の週1回以上の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントとする。</p>					

文部科学省  
342.3百万円

職員旅費 0.6百万円 を含む

地域住民が主体的に運営する子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進する。

【公募・委託】

A. (財)日本体育協会  
341.7百万円

○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つもの)の配置による育成対象クラブの巡回相談・指導及びクラブ育成アドバイザー・クラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催。  
○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催。等

【再委託】

B. 都道府県体育協会 (全46都道府県体育協会)  
127.4百万円

○総合型クラブ育成支援チーム(実技指導者やスポーツドクター等で構成)の総合型クラブへの派遣。  
○総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例等、クラブづくりに役立つ情報の提供。  
○各地域のクラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(財)日本体育協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	クラブ育成アドバイザーの巡回・指導謝金等	161.1			
再委託費	(財)熊本県体育協会他45協会	127.4			
一般管理費	一般管理経費	19.5			
雑役務費	育成研究協議会開催業務	16.4			
旅費	クラブミーティング出席旅費等	12.2			
印刷製本費	事例集作成費等	1.8			
借損料	クラブミーティング会場借料	1.6			
賃金	臨時雇用賃金	1.5			
会議費	クラブミーティング会議費	0.2			
計		341.7	計		0
B.(財)熊本県体育協会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	各種会議講師謝金等	2.6			
旅費	各種会議講師旅費等	2.1			
賃金	会議運営スタッフ賃金	1.4			
借損料	各種会議会場借料	0.9			
印刷製本費	県内配布リーフレット印刷料等	0.9			
消耗品費	啓発用ニュースポーツ用具等	0.7			
その他	通信運搬費、振込手数料等	0.1			
計		8.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: 総合型クラブ育成支援チームの派遣等

---

	支出先	支出額(百万円)
1	(財)熊本県体育協会	8.7
2	(財)北海道体育協会	7.2
3	(財)高知県体育協会協会	6.5
4	(財)山形県体育協会	4.6
5	(財)青森県体育協会	3.8
6	(財)滋賀県体育協会	3.8
7	(財)鹿児島県体育協会	3.6
8	(財)徳島県体育協会	3.5
9	(財)沖縄県体育協会	3.4
10	(財)石川県体育協会	3.3
	その他	79.0
	合 計	127.4